



2022年5月31日

日本鉄道労働組合連合会

交運労協「第27回交通運輸政策研究集会」 カスタマーハラスメント防止について考え、 互いに尊重し、共感しあえる社会を創ろう！

交運労協は5月23日、東京都・田町交通ビルにおいて「第27回交通運輸政策研究集会」を開催した。昨年同様1日開催とした集会には総勢約140名が参加し、JR連合からは、交運労協の政策委員長である荻山市朗会長を含む内局役員や、白壁靖子特別執行委員をはじめとする女性役員3名、及び各地方交運労協代表者の総勢9名が参加した。

冒頭、挨拶に立った住野敏彦議長は「カスタマーハラスメントの防止に向け、職場における実態や、先行して取り組む産別の取り組みや考え方、国の施策について議論し、法制化や業界ガイドライン策定などの政策展開を図っていききたい」旨を述べた。



今後の政策展開に向け意思統一を要請

集会の前半では、交運労協の慶島譲治事務局長（JR連合より派遣）より「交通運輸・観光サービス産業におけるカスタマーハラスメント防止ガイドライン（素案）」の報告があり、その後、厚生労働省雇用環境・均等局ハラスメント防止対策室の中込左和室長よりカスタマーハラスメント防止に向けた取り組みに関する基調講演が行われた。



後半では、荻山政策委員長がコーディネーターとなり、慶島事務局長と中込室長に加えて、UAゼンセン、運輸労連、私鉄総連の代表者をパネラーに迎え、カスタマーハラスメントの実態や防止に向けた取り組み等についてパネルディスカッションを行った。出席者からは「SNSへの書き込みや付きまといなど被害は多岐にわたり、泣き寝入りする者も多い」「コロナ禍において、配達先で消毒スプレーを噴霧された」といった被害が報告されると、会場の参加者からも「乗務中に無断で撮影された」との声があがった。その後、「働く者の社会的役割・重要性を認識すべき」「社会全体の意識を改革する必要がある」といった課題認識も披瀝され、慶島事務局長は「他者の労働へのリスペクトが欠如している」と指摘した。最後に、荻山政策委員長が「交運労協の取り組みは緒に就いたばかりであるが、60万人の力を結集し取り組もう」と呼びかけた。



JR連合は集会で得た知見を共有し、カスタマーハラスメントの防止についても、交運労協の一員として参画し、取り組みを進めていく。